

## 「慢性腎臓病の発症にも社会経済的地位が関連する」

慢性腎臓病の発症にも、所得や職業階層、学歴等でみた社会経済的地位に代表される社会的決定要因が関連しているという報告が増えている。所得や教育年数、職業階層のいずれかの社会経済的地位と慢性腎臓病有病率との関連を検討した報告を検索したところ 41 件あった。その知見をまとめた。

### <地域単位の研究調査>

イギリスの調査では、地域別の慢性腎臓病患者の割合が、最貧困地域では人口 100 万人あたり 19,599 人であるのに対して、富裕地域では 1,495 人であることが報告されている。

### <個人単位の研究調査>

#### 【所得】

1,434 人を対象とした 3 年間の追跡調査においては、年収が 16,000 ドル以下の家庭で生活する人々は、年収 35,000 ドル以上の家庭で生活する人々より 2.38 倍も腎臓の機能が低下することが報告されている。

#### 【教育】

台湾の 462,293 人を対象とした 13 年間の追跡調査では、教育年数 10 年以上の人々の慢性腎臓病にかかる割合が 7.33%であるのに対して、教育年数 9 年以下の人々の慢性腎臓病にかかる割合が 19.87%であることが報告されている。

#### 【職業階層】

スウェーデンの研究においては、慢性腎臓病である人の割合が、専門職に従事している人々に比べて、肉体労働に従事している人々では 1.7 倍高いことが報告されている。

我が国においては、456 名の慢性腎不全で血液透析治療を行っている患者を対象とした、社会経済的地位と死亡の危険度との関係を報告した研究(世帯全体の年収が 200 万円以上の血液透析患者に対して、200 万円未満の血液透析患者における死亡の危険度は 2.19 倍高かった)があったのみで、前述の研究調査のような患者の社会経済的地位と慢性腎臓病有病率との関連を検証した疫学研究報告は見られなかった。今後我が国においても、社会経済的地位と慢性腎臓病の関連についての研究や社会環境に介入する対策の開発が望まれる。

出典：筒井秀代，近藤克則「連載 健康の社会的決定要因 慢性腎臓病」日本公衆衛生雑誌 57(8), p649-652, 2010

連絡先：筒井 秀代 名古屋大学総合保健体育科学センター 研究員

E-mail: [tsutsui@med.nagoya-u.ac.jp](mailto:tsutsui@med.nagoya-u.ac.jp)

Tel: (052)789-3949 FAX: (052)789-3957